

IEEJ NEWSLETTER

No.17

2005.2.8 発行

(月 1 回発行)

財団法人 日本エネルギー経済研究所

IEEJ NEWSLETTER 編集長 常務理事 十市 勉

〒104-0054 東京都中央区勝どき 1-13-1 イヌイビル・カチドキ

TEL: 03-5547-0212 FAX: 03-5547-0223

目次

- 1 . ポスト京都の枠組みのあり方
- 2 . 上海で再開された重油先物取引
- 3 . 丹波レポート：注目される国際情勢の動向
- 4 . 中国ウォッチング：エネルギー管理組織の再編成の動き

1 . ポスト京都の枠組みのあり方

去る 1 月 18 日に、(財)日本エネルギー経済研究所と(財)電力中央研究所の共催で、地球温暖化問題の将来枠組みに関する国際シンポジウムが開催された。今月 16 日の**京都議定書の発効は、各国が真剣に目標達成努力を検討する動機付け**であるとともに、**2013 年以降の枠組みに関する国際的な議論が本格的に開始される**ことを意味している。本シンポジウムは、こうした状況に鑑み、将来枠組み検討に際しての論点を明確にするために企画された。

今回のシンポジウムでは、5 つのテーマ別セッションに別れ、国内外の専門家と会場からの質疑・意見を交えて活発な議論が行われた。その中で、全体にわたって共通した課題は、気候変動問題の現状認識と数値目標設定の可否、米国や途上国の参加問

題、そして排出量取引制度や技術の役割といった点である。

(現状認識と目標設定)

気候変動に関する認識は多くの参加者が共有しているが、将来に向けてどの様に影響を緩和していくかという**影響度合と目標設定のあり方では大きく意見が別れた**。京都議定書の有効性を認める欧州・日本の関係者が現在の数値目標設定方式の延長を主張する一方で、短期的な数値目標の継続では幅広い参加はとて見込めないため、**目標設定は現行議定書の形態には拘るべきではないとする関係者も多かった**。どちらの立場の人も、**当分の間は米国が京都議定書に戻ってくる可能性はないと認識している**。そのため、京都議定書を支持する人々は「だから当面は米国抜きで現状制度を基本に強化していくべきである」と主張し、他の一方は「それでは世界的にみて実効性が低いので米国が参加できるように構造を見直すべき」との意見であり、**双方の妥協点を見出すのは容易ではない**。

(途上国問題)

途上国の参加については、**先進国側は将来の排出増を考慮すれば、何らかの有効な参加が不可欠と共通して考えている**。しかし、中国からの参加者は、長期的には排出削減の努力が必要であることは認識しているが、**当分の間は経済・社会の発展を阻害する枠組みにはコミットしないという姿勢を明確に示していた**。国際法の専門家が、「途上国がコミットしないような国連を中心とした枠組みは成立しない」と指摘していたように、**現在の枠組みのままで先進国が途上国参加を求めることは、実現性が低い**ということは容易に認識される。

(技術の役割)

将来の温室効果ガス排出量の削減では、**技術の役割に負うところが大きい**という点では、**先進国と途上国の双方が一致している**。問題は、**そうした技術の開発や普及をどういった枠組みで進めていくか**ということになる。2 国間、複数国間の技術開発・普及を促す協力関係の構築 (個別の条約や協定等)、機器効率基準やラベリングなど国際共通化といった様々な考え方が提起されていたが、**現行の CDM 制度の発展なども含めて検討する余地が大きい**と感じられた。また、市場を活用した**排出量取引のような制度は、量的な削減効果への期待、価格シグナルとしての役割、米国や途上国参加**

への橋渡しなど、期待される効果では若干意見が分かれたものの、**今後大きな役割を果たす手段として評価されていた。**

(日本の課題)

セッションの半ばで、**日本の経済産業省と環境省**による検討動向に関するプレゼンテーションが行われ、気候変動に対する認識や技術の有効性といった点で共通の認識であることが示されたが、**最も肝腎な目標設定の方法や交渉の進め方(国連主導か個別交渉か)**といった点では意見が異なっていることが再認識された。

以上のように、**将来枠組みのあり方を巡っては、国内外で百家争鳴の状況**にあり、そう簡単に世界各国が同じ方向を向いて議論のテーブルにつくとは考えられない。しかし、このような状況であるからこそ、**日本は国際的な交渉においてリーダーシップをとれる可能性がある。**国内における戦略を構築し、来るべき本格的な将来枠組みの国際交渉に向けた準備を早急に行うことの重要性を改めて感じさせられた。

(環境・省エネグループ グループマネージャー 工藤拓毅)

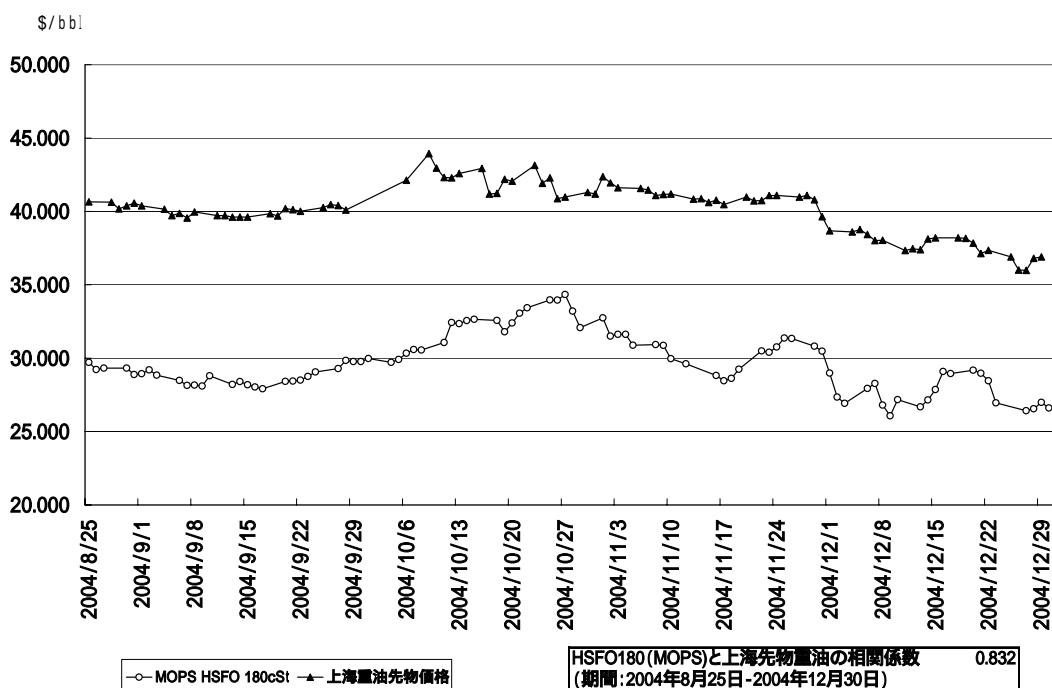
2. 上海で再開された重油先物取引

昨年 8 月、中国の**上海期貨交易所**で、**重油(硫黄分 3.5%以下)**の先物取引が再開された。上海では 1993 年に大慶原油、ガソリン、軽油、重油が上場されたことがあり、約 10 年ぶりの再上場である。**重油は、ガソリンや軽油とは異なり政府基準価格によって管理されておらず、輸入資格も大幅に緩和されるなど、中国の石油製品のなかで最も規制緩和が進んでおり、先物取引の適格条件を備えている。**取引単位は 10 トン、取引は元建て、1 年先までの限月が設定されており、受渡場所は広東省の粵海、南海、広州、珠海、湛江にあるタンクが指定されている。

上海期貨交易所の重油先物の取引は、**広東省周辺の発電業者、ガラス、陶磁器業者などの需要家がヘッジなどの目的で使用しているようである。**取引は 2 ヶ月程度先の**ものが多い。**また、1 月初旬に上場後の最初の受渡が行われたが、受渡し枚数は 1 枚

と少ない。取引高については、通常は 1-3 万枚程度の出来高が確保されていることが多く、**中国国内の先物取引として定着していく可能性が高い**と見られている。出来高は、取引単位が 10 トンと小さいこともあるが、10 月に原油価格が高騰したときには 30 万枚の出来高を記録している。この時点でのオープンインタレストが 6-7 万枚であったことから、投機的な売買の割合は高いと考えられる。価格に関しては 2004 年 12 月限とシンガポールの高硫黄 C 重油価格 (MOPS) と比べると、両者の相関係数は 0.83 を超えており、投機的な売買が多くても**アジア地域での石油取引の指標価格である MOPS 価格の影響**を裏付けた形となっている。上海の重油先物価格の方が運賃、関税 (6%)、増値税 (13%) の影響のため 10 ドル/バレル程度高くなっている。

重油先物価格の推移



なお、中国での先物取引は国内金融機関と外国人の参加を認めておらず、**国際的な石油市場に与える影響は限定的**との見方もある。しかし、上海期貨交易所では海外投資家が参加できる手段を検討しているほか、**香港取引所と共同してドル/バレル単位の中東産原油先物市場の創設も検討**している。上海の重油先物価格が価格指標と認められるに従って、アジアの重油市場への影響が強まる可能性もあり、今後の動向が注目される。

(産業研究ユニット 石油グループ研究員 池田 隆男)

3 . 丹波レポート : 注目される国際情勢の動向

(イラク)

イラクでは 1 月 30 日、暫定国民議会選挙が予定通り実施された。恐れられていた大惨事は避けられ、投票率も登録有権者約 1300 万人の約 6 割ととりあえず発表されており、5 割で成功という事前の予想を優に上回るものであった。**今般の選挙の正統性は、次のようなメルクマールによって判断されるだろう。**

第 1 には、**選挙の全体の投票率**であるが、これは前述のように**合格点をとった**と言える。第 2 には、投票者の偏りであるが、**スンニ派住民**(全人口の約 2 割)は極度に悪化した治安状況、意図的な選挙ボイコット等により、**余り選挙に参加しておらず、選挙結果にはスンニ派住民の民意が反映されない形**となっている。そのため、**今後の政治プロセスの中でスンニ派が排除されたような状況になれば、最悪の場合には内戦のような事態も排除されず**、この点が最も要注意である。第 3 には、選挙後の治安状況であるが、**早急に著しく改善されるとは予想されず**、ましてやシーア派とスンニ派との間で内戦のような事態が発生すれば、收拾のつかないことになるろう。

(中東和平)

パレスチナ自治政府のアラファト議長死去に伴う議長選挙の投票が 1 月 9 日に行われ、**予想通りアッバス PLO 議長が当選**した。ブッシュ大統領はアッバス候補の当選を歓迎し、またイスラエルのシャロン首相も近い将来のアッバス氏との会談に期待を表明する中、**中東和平への好機が到来するとの期待が高まっている**。しかし、**和平交渉が再開するまでの道は未だ遠い**と見るべきではないか。アッバス新議長にはアラファト前議長のようなカリスマはなく、パレスチナにおいて個人的な権威を確立するまでには時間もかかる。中東和平の実現には、停戦問題に加え、エルサレムの地位の問題、入植地問題など複雑な妥協を強いられる問題が山積しており、それらの**妥協をパレスチナ住民に受け入れさせるだけの政治的権威が現在のアッバス新議長にあるとも思われない**。

今後イスラエル・パレスチナ間の雰囲気は改善し、ガザからの撤退問題にも動きがみられ、3 月には英国が主催する中東和平問題の国際会議が開催される。**今年は中東和平問題を巡って若干の動きは見られるが、最終的、決定的なブレーク・スルーが起こるか**と問われれば、**答えは疑問符**であろう。

(ロシア)

ロシア政府は、昨年 12 月 31 日、東シベリアと極東を結ぶ石油パイプラインのルートについて、太平洋ルートに決定したと発表した。この決定は、ルートがタイシェット (イルクーツク州) - スコボロジノ (アムール州) - ペレポズナヤ (沿海州) であることと、輸送能力が日量 160 万バレル (年間 8000 万トン) であることを定めるのみのものである。中国向けの支線については言及されていない。

この問題は、先月 14 日に訪口した町村外務大臣とフリステンコ産業エネルギー大臣との会談でも話題になったが、詰めるべき点は多く残っており、相当の紆余曲折が予想される。ちなみに、建設費は約 150 億ドル、日本向けの原油輸出を 08 年にも始める計画と言われている。なお、中国向けの支線問題については、1 月 26 日国営石油輸送企業トランスネフチのバインシトック社長が、プーチン大統領と会談した際、同社としては中国への支線を建設する考えである旨述べたと伝えられている。

(中台関係)

日中関係は「政冷経熱」と言われるが、中台関係は「政凍 (凍結) 経熱」と言われている。しかし、中台の「経熱」は相当なもので、大陸に住む台湾ビジネスマン (台商) は家族を含めて約 100 万人、90 年代からの台湾からの累積投資額は約 300 億ドル、約 500 万人の中国人労働者を雇用し、中台貿易も急増している。このような中で、中国が狙っているのは、先ずもって中国による台湾の経済的な併呑ではないかとも言われており、現に台湾の中にはこれに危機感を抱く国民も出て来ている。

当面最大の関心は、1 月に実現したチャーター便合意等が今後中台の政治対話の進展に連なっていくかであるが、物事は容易には進まないと見るべきだろう。何にもまして重要なのは、中国が陳総領を全く信用していないことである。現に、中国では、台湾の独立行動の阻止に法的根拠を持たせる「反国家分裂法」案が来る 3 月の全人代に提案されることになっており、政治面では台湾の現政権に対する姿勢は緊張緩和と逆の方向に動いているとすら言える。

ブッシュ政権も、北朝鮮の核開発問題を巡る 6 カ国協議で中国の協力を必要としており、台湾海峡の緊張が不必要に高まることは従来以上に望んでおらず、兩岸関係の現状の変更には極めて慎重であり、陳政権の台湾独立路線を懸念をもって見守っているのが現状である。

(顧問・前ロシア大使 丹波 實)

4 . 中国ウォッチング : エネルギー管理組織の再編成の動き

中国では、**今年も電力の供給不足がさらに深刻化**すると見られている。電力と石炭産業、石炭産業と輸送部門など政府の各部門間での調整が十分に行われず、**燃料の供給不足が全国に拡大**しているからである。また、中国のエネルギー管理は多部門、小人数で行われているため、さらに混乱した状態にある。そのため現在、**エネルギー局**が、海外のエネルギー管理機構の情報を収集し、**国家エネルギー部**(日本の省)の設立に向けて**報告書を作成中**で、**国務院**に提出する予定である。

また国務院は、**国家エネルギー領導(指導)弁公室(事務局)**の設立をすでに承認しているとの報道もある。この事務局は、**国務院の直屬機関**として、各部の副大臣あるいは次官級の政府高官がこの機関を兼務し、**各部門あるいは政策の調整を行う審議会**になる可能性が高いとされる。中国が、**エネルギー部**あるいは**国務院エネルギー指導事務局**を設立する目的としては、以下の要因が挙げられる。

中国エネルギー産業の年間の総投資金額は 1 兆元以上、従業者数は 1 千万人以上である。しかし、**中央政府のエネルギー専門管理部門である能源局は僅か 30 人程度**で、事務的な管理しか行っていない。

現在の能源局は、国家發展改革委員会なかの一つの専門機関で、ほかの機関と同じランクで、**發展改革委員会内部においても調整の役割が果たせていない**。例えば、エネルギー産業の投資に関する決定権は能源局にはなく、投資担当の専門機関の最終承認が必要となる。

エネルギー外交に関し、外国政府との交渉、エネルギー大臣会議の出席などに、**能源局はこれまであまり力を入れてこなかった**。

さらに、**中国版の石油メジャーの育成**を目指して、**現在の石油会社を再統合**したり、石油・天然ガスパイプライン事業を現在の石油会社の業務から分離するなど、**石油産業を再編する構想**も浮上している点が注目される。

(プロジェクト調査第 2 グループマネージャー 張 繼偉)

Newsletter に関するご意見・お問合せは otoiawase@tky.ieej.or.jp まで。